

株主・投資家の皆様

2023年6月5日  
株式会社 JTOWER  
代表取締役社長 田中 敦史

### **第 11 期定時株主総会 第 1 号議案に関する補足説明**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日付で ICJ プラットフォームおよび当社コーポレートサイトにて公開しました『第 11 期定時株主総会招集ご通知』に記載の第 1 号議案（取締役 7 名選任の件）につきまして、補足説明をさせていただきます。

本議案におきましては、当社の株主である日本電信電話株式会社の在籍者である石田信吾氏および同じく株主である KDDI 株式会社の出身者である内田義昭氏の両氏を社外取締役の候補者としております。

当社は、2012 年の創業以来、日本を代表する通信事業者である両社の協力のもと、インフラシェアリング事業の拡大を推進してまいりました。更に、上場前の 2019 年 7 月に日本電信電話株式会社、2021 年 5 月には KDDI 株式会社と、それぞれ資本業務提携を締結しております。

当社のインフラシェアリング事業の拡大にあたり、通信事業の分野で豊富な経験・知見等を有する石田氏および内田氏に当社の社外取締役を担っていただくことは、取締役会全体としての知見やスキルバランスの見地からも有効であり、当社の中長期の成長に資すると考えております。

このような体制で取締役会を運営するにあたり、当社は、監査・監督機能を業務執行から分離・独立させ、取締役会を外からチェックするべく監査役会設置会社を選択しており、監査役の全員を独立社外監査役で構成しております。取締役会には全ての監査役が参加しており、取締役・監査役合わせて 10 名中、7 名が社外役員、うち 5 名が独立役員となるため、議論の多様性と公平性がより高まることとなり、経営の監査・監督は十分に機能するといえます。

加えて、取締役候補者である石田氏および内田氏におきましては、在籍・出身会社における意思決定との利害関係が生じる案件については、特別利害関係人として決議には参加しない形となっており、取締役会決議の公平性維持に万全を期しております。

以上のとおり、当社は、中長期の成長に資するとの判断のもと、その推進に適した取締役を選任する一方

で、取締役会の独立性を確保し、全員が独立役員となる監査役会が業務執行をチェックすることで、成長戦略の推進と経営判断の公平性を両立した体制を確立し、取締役会の運営を行ってまいります。

しかしながら、本議案が承認可決された場合でも、当社の取締役会における独立社外取締役の数は 2 名となり、コーポレートガバナンスコードでも求められている 3 分の 1 以上の基準には達していないことを認識しております。今後におきましては、独立社外取締役の拡充に加え、任意の指名委員会・報酬委員会の発足等、コーポレートガバナンスの強化を推進し、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、当補足説明をご確認いただき、当該議案に関してご理解賜りますようお願い申し上げます。

以上